





議長	局長	次長	主幹	主査
				

平成29年5月9日

養父市議会議長 様

議員氏名 藤原 哲郎 印

政務活動概要報告書

政務活動の概要を下記のとおり報告いたします。

記

- 1 活動月日 平成29年4月13日(木)～4月14日(金)
- 2 活動場所 大津市唐崎2丁目 全国国際文化研修所
- 3 活動者氏名 藤原 哲郎
- 4 活動内容 平成29年度 第1回市町村議会議員特別セミナーのコースを受講した。

4月13日(木)





- (1) 講義「大震災を乗り越え、未来を築く」
講師 南相馬市長 桜井 勝延
- (2) 講義「世界情勢と地域経済」
講師 SMBC フレンド証券 投資情報部チーフストラテジスト松野 利彦

4月14日(金)

- (1) 講義「デジタルでメディアはどう変わったのか～地域振興と情報発信～」
講師 (株)講談社 瀬尾 傑
- (2) 講義「市町村議会の活性化に向けて」
講師 地方公共団体情報システム機構 理事長 西尾 勝

上記の講義を受講した。



議 長	局 長	次 長	主 幹	主 査
				

別記様式

平成29年5月9日

養父市議会議長 様

養父市議会議員 藤原哲郎 印

研修成果報告書

養父市議会議員研修要項第7条の規定により、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修日時
平成29年4月13日～14日
- 2 研修先
滋賀県大津市唐崎
全国市町村国際文化研究所
- 3 研修目的
平成29年度 第1回市町村議会議員特別セミナー
- 4 成果 (具体的)
4月13日 (木)
講義「大震災を乗り越え、未来を築く」
講師 南相馬市長 桜井 勝延
H23年3月11日14時46分に発生したM9の地震、南相馬市では最大震度6弱、15時35分頃津波到来最大遡上高20m以上、福島第一原発から概ね20Km圏内が小高区、20～30Km圏内が原町区、30Km圏外が鹿島区である。
H28年7月12日に小高区と原町区の一部に出されていた、避難指示解除準備区域と居住制限区域が解除された。



福島第一原子力発電所事故で、市全人口76千人の内60千人が避難し、市から10千人が新潟県に避難した。

復興事業

電気による植物工場、SA利活用拠点施設の整備、合併特例債でパークゴルフ場、ソフトバンク社から人型ロボットを市内全小中学校（約100台）無償貸与受けた。また2020年に世界ロボット大会を実施する。

震災後は「脱原発都市」を宣言し、再生可能エネルギーの活用を進めるなど、市の復興に日々健闘の講義を聞き大変感銘を受けた。

講義「世界情勢と地域経済」

講師 SMBC フレンド証券 投資情報部チーフストラテジスト 松野 利彦

世界経済の成長率見通し、直近の株価動向、レーガノミクスとランプノミクス、中国景気に対する減速懸念の行方、スマホ進化で半導体需要は拡大へ、IoT時代の到来、そこまで迫る自動運転等の講義を受けた。

4月14日（金）

講義「デジタルでメディアはどう変わったのか ～地域振興と情報発信～」

講師 （株）講談社 瀬尾 傑

メディアが抱える2つの危機

- ・ビジネスモデルの危機

雑誌、書籍が売れない 若者の雑誌離れ

- ・信用の危機

経営難・費用削減による取材力のダウン 官庁・企業からの情報への依存
ソーシャルメディアなどのマスコミ批判（ツイッター等で）

2017年のメディア状況

- ・テレビの影響力はある
- ・テレビのネタ元が「ネット」の時代に
*ネットで火がついた「森友学園」

ネットメディアでの情報発信

- ・常日頃から使う
- ・情報の「ソース」を目指す（ツイッター、メールで）
*反論は早めに

ネットメディアがなぜ信用されないか

- ・PV至上主義：中身の質より炎上したほうが儲かる
- ・取材をしない：費用も時間もかけられないので、裏がとれていない

現代ビジネスはターゲティングメディア

- ・コンテンツは政治・経済・メディア・ライフスタイルに絞る
- ・知的好奇心の高い読者をターゲットに

新しいメディアのビジネスモデル

- ・アメリカではメディアが投資の対象に（ワシントンポスト）
- ・日本でもニュースアプリが乱立（グノジー、スマートニュース）

投資されるメディアビジネスとは

・伊藤穰一「シリコンバレー的には、レガシーモデルの延長線上にあるメディアでは投資の対象にならない。Uber（白タク）やAirbnb（民泊）のような、これまでのビジネスモデルをなぎ倒し、美味しいところを独占する破壊的イノベーションじゃなきゃダメ

デジタルでメディアはどう変わったのか、また、今後どう変わるのかの一部的に感じる講義内容であった。

講義「市町村議会の活性化に向けて」

講師 地方公共団体情報システム機構 理事長 西尾 勝

『武蔵野市生活環境指標』の作成と武蔵野市議会議員の「口利き」行為、緑化市民委員会による『「こどもの遊び場」整備倍増10ヵ年計画』の策定

この計画策定をとおして、議員の「口利き」行為を議員活動ではなく、公正・中立に決定されるべき執行権の行為に対する違法不当な介入行為である。しかし、この問題の根底には、この種の「口利き」を政治家に期待する住民が決して少なくないという現実がある。

市町村議会の政策立案活動の活性化に向けて

政策立案にまで高めるためには、同種同類の問題を抱えている人々がどこに、どれほどの規模で存在するのかを調べることから始めなくてはならない。次いで、執行機関側がこの問題の所在に気付いているのか否かを問い質さなくてはならない。そして、執行機関側がこれに気付いていながら有効な対策を講じずに放置しているのであれば、その原因がどこにあるのか調べなくてはならない。そして、この原因を克服する何らかの解決策があり得ないか、模索しなくてはならない。

市民参加は執行機関側の専売特許ではない

自治体独自の政策要素を表示は、条例と予算だけではない。各種の計画、規則、要綱要領にどこまで議会の意向を反映させられるかが重要である

国の各省庁の通達通知はすべて「技術的な助言」に過ぎないものになっているにもかかわらず、自治体の執行機関は依然として通達通知に盲従していないか、点検を要す。

具体的な事例を挙げながら市町村議会の活性化の講義を得た。

以上で第1回市町村議会議員特別セミナー報告といたします。